

障害とパフォーミング・アーツ研究会〈第3回〉議事録

日時：平成28年8月1日（月）14：00～17：00

会場：アーツカウンシル東京 大会議室

内容：参加団体の活動紹介③、2020年の文化プログラムに関する情報提供、意見交換

参加者（順不同）：特定非営利活動法人シアター・アクセシビリティ・ネットワーク（廣川理事長、萩原副理事長、安澤）、スロームーブメント実行委員会（秋元）、特定非営利活動法人みんなのダンスフィールド（村中、佐藤）、日本ろう者劇団／社会福祉法人トット基金（井崎代表代行、小池）、特定非営利活動法人エイブル・アート・ジャパン（柴崎代表理事、疋田）、特定非営利活動法人シニア演劇ネットワーク（鯨理事長）、特定非営利活動法人メディア・アクセス・サポートセンター（MASC）（蒔苗）、特定非営利活動法人シアタープランニングネットワーク（小川）、クリエイティブ・アート実行委員会（伊地知）

進行役：吉野さつき（愛知大学文学部メディア芸術専攻准教授）

オブザーバー（順不同）：森田かずよ（女優・ダンサー、CONVEY 主宰、NPO 法人ピースポットワンフォー理事長）、稲田充弘（国際交流基金アジアセンター文化事業第2チーム）、佐藤宏美（日本財団パラリンピックサポートセンター パラリンピック研究会上級研究員）

アーツカウンシル東京出席者：荒田企画室長、杉谷企画助成課長、石綿オリンピック・パラリンピック文化戦略担当課長、角南オリンピック・パラリンピック文化戦略担当係長、佐野プログラム担当係長

佐野：それでは、開始します。よろしくお願ひします。今日は、ゲストの方もいらっしゃるのて、簡単に自己紹介をできればと思います。

吉野：吉野さつきです。愛知大学で教えています。エイブルアート・オンステージで仕事をさせていただきました。ここでは、進行役を務めています。

佐野：アーツカウンシル東京企画助成課で助成事業担当の佐野と申します。この研究会の世話役を務めています。

角南：同じく、アーツカウンシル東京オリンピック・パラリンピック文化戦略を担当しております角南です。

森：同じくアーツカウンシル東京で広報を担当しております森と申します。

佐藤（宏）：はじめまして。日本財団パラリンピックサポートセンターの佐藤宏美と申します。パラリンピック研究会で障害者アーツの研究・調査をしています。

稲田：はじめまして。国際交流基金の稲田と申します。2014年にできたアジアセンターで、アジアとの交流事業を担当しています。

中塚：NPO法人エイブル・アート・ジャパンに所属している中塚翔子と申します。アート作品の展覧会とか、商品化の提案を行っております。

蒔苗：NPO法人メディア・アクセス・サポートセンターの蒔苗みほ子と申します。映画や映像の字幕や音声ガイドを制作する、その環境づくりをする団体です。

廣川：シアター・アクセシビリティ・ネットワーク（TA-net）の代表をしております、廣川と申します。演劇分野で、蒔苗さんと同じ内容の活動をしています。

萩原：廣川とともにシアター・アクセシビリティ・ネットワークの活動をしています萩原と申します。副理事長を務めています。

井崎：トット基金の日本ろう者劇団の代表をしております井崎と申します。

小池：同じく、トット基金の日本ろう者劇団で事務局と劇団制作を兼ねております小池でございます。

村中：みんなのダンスフィールドの村中と申します。

佐藤（夏）：みんなのダンスフィールドの佐藤と申します

森田：NPO法人ピースポットワンフォーとCONVEYの主宰をしております森田と申します。女優とダンサーをしています。

小川：NPO法人シアタープランニングネットワークの小川と申します。福祉施設に演劇鑑賞体験を届けるホスピタルシアタープロジェクトの活動を2010年からしています。

1. 第2回研究会の振り返り

吉野：今回は、アーツカウンシル東京の助成金制度「芸術文化による社会支援助成」について、採択された団体の方々から具体的な意見をいただきました。資料（第2回研究会の要約）の3ページ目に、具体的な課題と問題点が整理されています。

佐野：助成対象経費の例示がわかりづらいというご指摘がメインでした。助成のスキームそのものに関することでは、補助率3分の2という制限や、団体の運営が助成対象にならない現状についての問題提起がありました。プロポーザル方式で委託事業の形はとれないか、東京アートポイント計画と同じような共催型は考えられないかなど、もろもろのご意見をいただきました。

吉野：助成対象経費の問題のように具体的にすぐ反映できることも出ましたが、同時に、組織を長期的に支える枠組みの問題のような、日本の芸術助成全体の課題もあがりました。この研究会の最後の報告に、そうしたことも提言として含められると良いと思います。トピックを少しずつ変えながら、毎回皆さんの意見をいただきたいと思います。

2. 参加者の活動紹介

吉野：今日は特別ゲストとしてお招きしたダンサーで振付家の森田かずよさんに、これまでのご活動についてお話しいただいて、皆さんで話し合う時間をとりたいと思います。

森田：はじめまして。森田かずよと申します。大阪に住んでいます。18歳のときに舞台に立ちたいと芸術大学を志望したのですが、障害があることが理由で入試を受けることができませんでした。このときに初めて、自分が本当に障害者だと思いました。障害を持っているから表現ができないということに疑問が湧いて、じゃあ、やってやろうじゃないかと思ったのです。悔しさから表現活動に入ったのです。

情報が無い中、数年間はただ突っ走っていました。大学4年間は普通の大学の演劇部に所属しました。在学中にミュージカルスクールに入れてもらって3年間お世話になりましたが、ここで続けていくことの難しさを感じ、自分がお荷物になっていると思いました。競技の車椅子ダンスもやりました。ジャズダンスやバレエに憧れを持ってやってきたのですが、決して同じことができるわけではありません。自分の踊りって何だろうと考えていたころ、ミューズ・カンパニーのワークショップでヴォルフガング・シュタングに初めて出会って、もっと自由に踊ってもいいんだということを知りました。そこから、お芝居とダンスの両方をやるようになりました。大学卒業後は7年間、マイノリ

ティーが大勢いる奈良の劇団にいました。

私は何によって今に至るまで続けてこられたのかと考えてみると、1つはエイブル・アート・ジャパンとたんぼぼの家です。明治安田生命のエイブルアート・オンステージが始まる少し前に、たんぼぼの家から声をかけていただいて、関わるようになりました。エイブルアート・オンステージの第1期には、自分の団体で参加しました。もう1つは、当時は大阪、今は神戸にあるDANCE BOXというコンテンポラリーダンサーを育成しているNPO団体です。ここが劇場を持っていて、若手ダンサーに場所を与えてくれました。3カ月に一度3日間、いろいろなダンサーが10～15分ぐらいの作品を踊って、最終的には1時間の作品づくりを目指します。十分な批評とアドバイスをくれましたし、新しい機会に関する情報提供もしてくれました。DANCE BOXがエイブルアート・オンステージの4期、5期に行った「循環プロジェクト」にも参加しました。視覚障害者が美術、身体障害者がダンス、知的障害者などが音楽をそれぞれ担当して、3つの分野を組み合わせる舞台です。非常に好評で、大阪だけでなく東京でも2回公演の機会をいただきました。

最初にDANCE BOXで踊っていたころは感情のまま踊っていたのですが、初めてほかの障害のある人と踊るということで、障害を持って踊るとは何だろうと、深く考えるようになりました。

次の機会は、たんぼぼの家の奈良県障害者芸術祭でした。この1回目にダンスの振付作品を出さないかと誘っていただきました。私は、普段は義足をつけ車いすに乗っていますが、義足を外せば立つことができません。車椅子に乗ること、義足をつけること、義足を外して這うこと、この全てが私にとっては歩くことです。それを表現したいと思ってつくった作品です。当時、別の活動もしていたので、義足を外すことは障害を見せるだけになってしまうのではないかと、すごく怖かったですね。ダンスを踊るときはいつもこのことを考えています。この作品を短くしたものを見ていただきたいと思います。

(動画)

去年の11月にダンサーの北村成美さんと一緒に作品をつくりました。最初から即興で、1時間踊れました。2人の体の同じところを探そうと言ってつくったダンスです。自分の作品を出すためにCONVEYという任意団体をつくって活動しています。2年前にスロームーブメントの栗栖さんが大阪まで来てくれて以来、スロームーブメントにもパフォーマーとして参加させていただいています。お芝居の活動もしています。庭劇

団ペニノの『タニノとドワーフ達によるカントールに捧げるオマージュ』は、小人の人数ばかりが集まったちょっと特殊な演劇でしたが、その東京芸術劇場での公演に出演しました。たとえ落ちてでも、別の機会に使ってもらえればと思って、普通の劇団のオーディションを受けています。

私は医療ケアが必要なので、大阪を出るのが大変です。以前は、病院を探す、断られる、夜間救急病院に頼るといったことの繰り返しでしたが、スロームーブメントではアクセスコーディネーターという看護師の方がサポートしてくれるので、安心して東京に来ることができるようになりました。以前は無理だろうと思って、尋ねることもせずに諦めていたことも、理解してもらい要求してみてもいいのだと、スロームーブメントで教えてもらいました。自分がパフォーマンスをするために必要なサポートについて交渉できるようになり、東京芸術劇場のときは3週間の東京滞在中、訪問看護を受けることができました。

障害のある人のパフォーマンス・アーツには2つが必要だと思っています。1つはワークショップや継続的なレッスン、そして発表の機会。2つ目はアーティストの育成です。介助の問題は両方に伴いますが、人間関係にもシビアに影響しかねません。

私は大阪でダンススタジオも運営しています。一般向けのスタジオですが、障害のある子、発達障害の子も受け入れています。視聴覚二重障害の人のタップダンスのワークショップに講師を派遣するといった、コーディネート事業もやっています。私自身も、一般の子ども向けのワークショップを開いています。小さいときにできる限りいろいろな体の人に出会ってほしいと思うからです。4本指の私の右手を見せて、考えるきっかけにしてもらいます。ハワイアンもやっています、9月に大阪の道頓堀で開かれるフェスで、座って踊るフラを上演しています。

障害のある人には、心理的なバリアと環境的なバリアがあります。環境的なバリアというのは、この頃では想像が付きやすくなってきたかと思いますが、1つ目の心理的なバリアはどうでしょうか。私は最初の頃、「ダンスをしたい」と言うのがすごく難しかったのですが、それは、体を動かすということにトラウマが強かったからではないかと思っています。身体障害のある人は、突然「踊りましょう」と誘われても、無理だと思ってしまいがちです。体を気持ちよく動かせる気軽な場をつくることから始めていくのも良いかもしれません。

「障害のある人もない人も」と呼びかけることによって、障害者が安心して入ってい

けるという側面がある一方、健常者の方は障害者に興味のある人しか来ないのでは、という声も芸術方面から聞かれます。果たしてこの表現がいいのか、すごく難しいですが、4年先、それ以後に向けて、考えていけたらと思っています。(拍手)

吉野：ありがとうございました。エイブルアート・オンステージの循環プロジェクトのころに、私は森田さんと出会ったのですが、今日のお話を伺って、表現する機会があるだけでは足りず、継続できるようにすることが大切だと訴えていく必要があると思いました。皆さんから質問や感想はありませんか。みんなのダンスフィールドさん、いかがでしょう。

村中：興味深い、わかりやすい話をありがとうございました。医療的な介護について、大阪から東京の移動に当たって具体的にどんな必要があるのか、お差し支えなかったら伺わせてください。

森田：特殊例なのですが、私は二分脊椎症と側弯症という障害を持っています。二分脊椎は脊椎損傷と似た障害で、そこから下の感覚の麻痺、運動機能の麻痺です。これに膀胱直腸障害が加わっていて、尿意はあるし自分で出せるけれど出し切ることができませんので、全部を出し切るためにカテーテルという管を入れます。普通なら訓練すれば自分でできるのですが、私は側弯がきついため、人の手を借りないとカテーテルができません。カテーテルは医療行為なのでヘルパーにはできず、看護師の手が必要です。カテーテル無しで2泊したら熱を出してしまいます。長期なら契約しますが、2泊、3泊という短期の時はそれもできず、看護師を探すのに苦労します。本番前にカテーテルをしてもらえれば、とても楽な気持ちで本番に臨めます。

村中：ありがとうございました。

吉野：同じダンスフィールドの佐藤さんはいかがですか。

佐藤（夏）：いろいろ……介助……。

村中：佐藤の発言を代わってお伝えします。とても精力的に活動していらっしゃることを興味深く聞かせていただきました。介助の問題が私自身もあるので共感しました。

佐藤（夏）：……ヘルパーを……出かける 때가……。

吉野：ふだんはヘルパーさんがいらっしゃるらないので、地方に行くときが大変ということですね。実際、ダンスフィールドさんの活動で地方に行く場合はどうされていますか？

佐藤（夏）：うちの健常者のメンバーが…仲間に負担をかけることになるので悩む…。

吉野：ダンスフィールドのメンバーに介助を頼むけれども、仲間に負担をかけているという気持ちになるということですね。森田さんの話につながりますね。

森田：実は、循環プロジェクトで同じようなことがありました。メンバーが重度障害者の介護の資格を取ったのですが、練習以外に介護に時間を使うことが果たしていいのか、プライベートな領域に入ることになってしまうことが果たしていいのか、と問題になりました。人間関係に若干ひびが入ったりもして、難しかったです。

吉野：他の団体の方で、似たような状況や何か解決策があった方はありませんか。

廣川：ろうの立場としては、行った先に手話通訳者がいるのかが、いつも大きな問題です。不安に思いながら事前に確認して、通訳者はいないと答えられると、どうしたらいいか考えなければなりません。進学を希望する大学に受験前に相談して、通訳者がいないと言われたこともあります。森田さんは、大学の受験前に断られたということですね。

森田：受ける前に。

廣川：障害者差別解消法がある今、そのような差別があつたら問題になるのではないのでしょうか。介護の問題も大変大きな課題だと思います。現場側で主催者が準備すべきか、障害者の側が探して連れていくべきか、社会全体で考えていかなくてはいけないと感じました。

伊地知：クリエイティブ・アート実行委員会がカンドゥーコ・ダンスカンパニーを日本に招聘して公演したときは、障害のある人に1人ずつヘルパーがついて来ました。イギリスに制度があつて、お金が払われるのです。

森田：ただし、月額規制が厳しいと聞きます。私の友人は公的なものだけでは足りないので、大学でピラを配ってボランティアのヘルパーを探すそうです。

吉野：森田さんの話は日本のことですね。伊地知さんの話はイギリスのことで、障害のある方が平等に仕事をするために必要なアクセス・サポートをする「アクセスワーカー」を雇える制度があります。手話通訳なり、医療の資格がある人なり、その人に必要なサポートを国の補助で得られるのです。ただ、オリンピックの後、イギリスの財政が厳しくなりアクセスワーカーを雇える日数が減って、予算削減反対のデモも行われたようです。日本にもそうした制度が必要ですね。

森田：イギリスでは文化に関してデモが行われるのですよね。日本ではあり得ない考え方です。横のつながりを持ってひとつのことに向き合えるのはすごいと思います。

吉野：そうですね。デモのときに、障害がある人のアーティストの団体だけじゃなく、

セクシャルマイノリティーの人とか、いろいろな人が横でつながって皆で声を上げるという点でも、日本と意識のあり方が違うかもしれないですね。

医療処置に関してですが、ジェニー・シーレイさんの劇団のスタジオには、メディカルルームがあります。ベッドやトイレなどが備えられていて、ほとんどの医療処置をここで行うことができます。そこまでの設備を持っている芸術団体はイギリスにも少ないようですが、日本の文化施設でもそういうことが考えられるといいと思います。そうした発想なしに、障害のあるアーティストに育ってほしいと言っても、無理があります。森田さんをはじめ障害のあるアーティストがほぼ自力でここまでやって来て、でき上がったものをただすくい取るのではなく、そこからどうつないでいけるかを、この場でも考えていきたいと思います。この話は後でもう少し続けたいと思います。森田さん、ありがとうございました。(拍手)

3. 東京2020文化プログラムに関する情報提供

吉野：アーツカウンシル東京の石綿さんに、オリンピック・パラリンピック文化戦略担当の立場から、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関する情報をご紹介します。この会はもちろん2020年だけにフォーカスしているのではなくて、もっと先のことを見据えて考えていきたいのですが、2020年がいろいろなことを変えていくチャンスにもなり得るし、すごく複雑で全体像がわかりにくい問題ないので、情報をいただいて、どのように契機にし、チャンスにしていけるのかを考えられると良いと思います。

石綿：オリンピックの文化プログラムについて、今の状況を簡単にご説明します。まず、ロンドンの大会を中心にした簡単な資料をお配りしているので、ご覧ください。オリンピックはスポーツの祭典とされますが、オリンピック憲章を書いたクーベルタンは、オリンピックは文化とスポーツの結婚であると言っています。スポーツだけでなく文化とともにこれからの平和、あるいは人のあり方を考えていくのがオリンピックであるということ。オリンピックには、スポーツと文化を両軸とするという哲学があるのです。

最初のページに年表があります。以前から展覧会や芸術競技がありましたが、前回のロンドン大会が、文化プログラムで非常に成功したオリンピックとされています。成功事例の一つとしてよく挙げられるのは「ビッグ・ダンス」です。大会の6年とか4年とか前から、それぞれのコミュニティの中でダンスのプロジェクト、ワークショップが

あって、それがロンドン大会のときトラファルガー広場に何十万人も集まる大きなダンスになりました。市民参加型として非常に印象的な、インパクトのあるプロジェクトでした。もう一つは、身体に障害を持つ方々の可能性、あるいは芸術表現の意味に注目したアンリミテッドという企画です。これは本当に成功事例だと思います。ご存じのように、現在もフェスティバルという形で継続しています。イギリス全土で様々な文化プログラムが展開され、それがレガシーとなって残っています。東京でも2020年に向けて、ロンドンの例を参照し継承しながら、文化プログラムを積極的に展開していくことになりました。資料の5ページに、ロンドンでは全国で17万件のイベントが開催されたとあります。実はこれは誤植で11万件だったのですが、東京2020ではこの17万件を超えるということで、20万件の文化プログラムを目標にすると国は言っています。

国の方では、内閣官房が「beyond2020」という委託事業を立ち上げました。文化庁、観光庁等と一緒に動いていきます。アンリミテッド関係で、厚生労働省でも動きがあると思います。

地方自治体の中にも文化プログラムに積極的なところが何カ所かあります。文化プログラムを推進していく体制整備を前提とした「地域版アーツカウンシル」の設立をめぐる、具体的な動きがあります。その他の公共セクターでは、大学や財団などに積極的に関わろうとしているところがあり、公式スポンサー以外の民間企業にも強い興味を持つところがあります。それぞれがどのように文化プログラムに関わっていくか、大きな課題になっています。

これが、つい先日、組織委員会から発表された「東京2020アクション&レガシープラン」です。組織委員会の認証を受けたものが正式なオリンピック&パラリンピック文化プログラムです。「全ての人が自己ベストを目指し、一人一人が互いを認め合い、そして未来につなげよう」というオリンピック&パラリンピック全体のコンセプトのもと、組織委員会が考える5つの柱に沿ってプログラムを展開していくことになります。この中に、「文化・教育」が含まれています。

文化プログラムと呼ばれてきた「東京2020参画プログラム」には、2種類あります。「東京2020公認マーク」は、東京都、都内の区市町村、政府、パートナー企業等が実施するものに付きます。一定の条件のもと、タイトルにオリンピック・パラリンピックの文言を使用する権利が付与されます。もう1つの「東京2020応援マーク」

は、主に全国の自治体や非営利団体の事業が対象です。一定の条件のもと、説明文にオリンピック・パラリンピック等の文言を使用する権利があります。

逆に言うと、公式スポンサー以外の民間企業はマークをもらえず、オリンピック・パラリンピックという言葉も使えないのです。非常に厳しいレギュレーションです。こうした企業がこういった形でオリンピック&パラリンピック、特に文化分野に関わっていくかは課題です。東京都の事業も、公式スポンサー以外の企業が関わっている事業に関しては、オリンピック&パラリンピックの公式プログラムということにはなりません。これから運用されていく中でだんだん緩やかになっていくかと思いますが、「東京2020参画プログラム」は非常に厳しいということ、前提として覚えていただくと良いと思います。

東京都としては、ブランドという意味ではまだ整理しきれていませんが、2020年に向けていろいろな文化事業をやっていこうというスタンスです。東京文化ビジョンを一昨年度に発表しました。2025年を目途につくった8つの文化戦略です。その8番で、東京が持つ芸術文化の力で都市力を引き出し、史上最高の文化プログラムを実現していくという目標を掲げています。1番から7番までの目標も、オリンピック&パラリンピックの文化プログラムを通じて進めていくこととなります。特に、6番の「教育、福祉、地域振興等、社会や都市の課題に芸術文化の力を活用」、3番の「あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤を構築」など、社会プロセス的なものも文化戦略として実施していくとうたわれています。

これが、文化戦略8「東京が持つ芸術文化の力で、都市力を引き出し、史上最高の文化プログラムを実現」の詳細です。去年からやっている「東京キャラバン」などのリーディング・プロジェクトと、都市を劇場とした、先進的で他に類を見ない文化プログラムを展開し、東京の魅力を世界に発信していくこと。抽象的過ぎる感じもしますが、ともかく非常に大規模なものもやっていきたいということです。

佐野：日比野克彦さんが障害のある方と一緒にやっているアートプロジェクト「TURN」も、リーディング・プロジェクトのもう一つの柱の事業になります。

石綿：有形・無形のレガシーを残していくという施策の方向性もあります。これらを受けて、東京都は文化プログラムを独自の考え方で主導していきます。組織委員会と一緒にやっていくものも含めて、都の考え方で進めます。伝統と現代の共存をはじめとした独自性、多様性を持つ東京の文化を世界に発信するとともに、国際的な芸術文化交流を

積極的に展開。海外に対して積極的に発信。これに続いて、障害者、高齢者、子ども、外国人等、国内外のあらゆる人々が参加・交流できる機会を創出。新たな発想を取り入れた芸術文化活動の推進や次世代を担う人材を育成。若い人たちの人材育成は非常に大きなポイントになっています。さらに、都市全体で文化的な祝祭感を創出。室内や劇場の中だけでなく、いろいろな場所、都市の空間を活用した事業を展開していきたいということです。国、他の自治体、芸術文化団体等との連携協力によるオールジャパンでの気運醸成も含まれます。

次に、今年の事業についてです。来月から始まるリオ大会の期間に、「CULTURE & TOKYO」と「TOHOKU & TOKYO」という2つの事業を予定しています。これが、昨年の東京キャラバンです。野田秀樹さんが監修して、東京のいろいろなアーティストが関わって駒沢公園で発表しましたが、そのリオ版をやります。国内の各地域に回っていくことも想定しています。そしてTURNは、日比野先生と複数の福祉施設とのコラボレーションです。今、実際にサンパウロの幾つかの施設にアーティストが入って作品づくりをしています。オリンピック&パラリンピックプロジェクトという位置づけですが、2020年以降も東京都の大きな文化事業の1つとして継続していく予定です。2020年の大会には東北の復興を皆様に感謝するというコンセプトもありますので、TOHOKU & TOKYOとして、東京と東北地方のいろいろな芸能、東京の木遣ですとか、岩手県の鬼剣舞、福島県のじゃんがら等の方たちと一緒に、2020年のアピールをしてまいります。

先般、「東京文化プログラム助成」を立ち上げました。上限2,000万円、直接経費の4分の1助成の、大規模な事業です。インパクトが強く動員力と波及力があるもので、文化プログラムの存在をアピールします。38件の申請から5件を採択してスタートしました。これに続いて、各種助成事業を立ち上げていくこととなります。

今後はリオ大会でパラリンピックの閉会式が行われる9月18日以降が、2020年に向けた文化プログラムの実施期間となります。東京都としては、大きくは4つの軸で考えています。まず、文化プログラムを牽引するシンボリックな事業を展開するということで、リーディング・プロジェクトとフェスティバル事業です。2番目に、公募等に基づき、さまざまな主体の新たな発想を取り入れた事業展開を目的に、気運醸成のための助成事業、若手あるいは市民団体からの企画公募事業なども想定しています。特に若い人にぜひ参加していただきたいので、若手参画の仕組みも含めたアイデア公募で、制

作の現場もサポートできる体制をつくりたいと考えています。3番目に、海外との交流を促進し、国際的な発信力を強化するということで、共同制作などを含め検討しています。オールジャパンの仕組みづくりもあります。こうした意見交換の場も、体制づくりの1つと考えています。オリンピック開催前の3カ月をフェスティバル期間として、組織委員会等々が様々な事業を主催することになるでしょう。

2020年以降にどのようなレガシーを残していくかも十分考えながら、プログラムを検討していくことになります。ちょうど今、2017年、18年、19年に向けた具体的な制度設計をしているところです。

吉野：ありがとうございます。いろいろな情報をいただきました。初めて全体的な関係がわかりました。

石綿：スポンサー企業の他にも、経団連や民間企業の集まり、企業メセナ協議会など、いろいろあります。公式なスポンサー以外なので文化プログラムという言い方はしませんが、2020年に向けてみんなで盛り上げていこうという気運は高まっています。

吉野：まず、皆さんからご質問ください。

(発言者不明)「海外との交流の推進で障害者プログラムとの連携」とは、TURNのことですか。

石綿：TURNも含まれると思いますが、劇場での事業なども想定しているかもしれません。アール・ブリュット関係も入っていると思います。

(発言者不明)：ご説明くださったのは、オリンピックとパラリンピックの両方に関するものでしょうか。オリンピックとパラリンピックは基本的に分けていないのですか？

石綿：はい、両方です。文化プログラム自体、分けられていません。

柴崎：ロンドン大会のとき、500人ほどのアートコーディネーターが全国各地に配置されて、それぞれの土地でアンリミテッド関係のプロジェクトをやったそうです。今、東京では2020に向けて関心が高まっていますが、地方では文化振興団体の間でもほとんど話が出ませんし、障害のある人の支援NPOにも、情報も行っていないければ気運も高まっていないという印象があります。障害のある人たちが全国でプロジェクトに参加して楽しみ、全体として発表の質を上げていくには、どの団体がどういう機能を果たしていくのでしょうか。

石綿：全国展開ということでは文化庁がやっていくことになると思います。内閣官房も、beyond2020という委託事業を実施していますが、全国30件が採択されてい

ます。厚労省の動きもあるでしょう。政府の中では、内閣官房が取りまとめて動いているようです。

吉野：内閣官房が予算も含め主導権を握っている中で、ここに集まっている人たちが具体的な課題を抱えつつ、2020年を契機に何かやっていくには、どこにどうアプローチすることになるのでしょうか。

石綿：内閣官房のbeyond2020は委託事業なので、例えば、こういったプラットフォームづくりも対象になってくると思います。

吉野：なるほど。個々の単体では弱いかもしれないけれど、共同で申請すれば通るかもしれないということですね。

萩原：全国で文化プログラムを20万件展開していくに当たっては、東京に拠点を持つNPOが地方に出かけていくことも多くなるでしょう。そういった場合、それぞれの地方で助成をもらうのは非常に効率が悪いと思います。地域のアーツカウンシル同士が連携して、都道府県の枠を超えて事業を展開できるようにするなど、策を検討する予定はありますか。

石綿：地域版アーツカウンシルとは何かしらの連携体制をとっていくことになると思います。今も自治体連合で情報交換の場はありますが、オリンピックの文化プログラムにおける連携について、我々としても具体的に考えていく必要があると思っています。

萩原：地方の一般の方々には文化プログラムを知らない人が多いし、どう関わっていいかわからないという関係者も多いようです。連携をきちんと具体化して、どこで事業を実施しても予算が使えるような仕組みをつくっていただけると有難いです。

石綿：このアクション&レガシーは7月25日に発表されたばかりです。公認マークと応援マークという形で組織委員会の文化プログラムのコンセプトができましたので、これから一気にいろいろなことが動いていくと思います。恐らく来年度以降、地方自治体を中心にした文化プログラムの動きが具体化してくると思います。マークの取れないものはどういうブランドでやっていくか、どういった連携が考えられるか、あるいはどういった企業が参加できるのかといったことも検討されていくでしょう。

吉野：企業がかかると、マークが使えないのですか。

石綿：公認マークは、東京都、組織委員会、公式パートナーなどの主体者が行う事業に付くのですが、ここに公式スポンサー以外の企業がかかるとNGです。しかし、純粋に使用可能な団体でやっている事業と連携することはできます。例えばトヨタ自動車や

アサヒビールが皆さんと一緒に、公式なプログラムとして何か事業をするという可能性はあります。応援マークは、例えばNPOの活動としては申請できますが、公式スポンサー以外がサポートしているとマークを取ることができません。2020年に向けたオリジナルな事業として、公式を取らずにやっていくことになります。

応援マークを欲しいということであれば、スポンサーの関係にかなり気をつける必要があります。なるべくスポンサー企業と一緒にという考え方でやったほうがいいと思います。

吉野：地方で何か広げていこうと、その地方のアートNPOや障害のある人の芸術団体や地方自治体と一緒に応援マークを取って協働しましょうと持ちかけたとして、オリンピックのスポンサー以外の企業はその団体の支援者だったりすると、まずいのですね。

石綿：純粋に自治体との連携だったら問題ないですが、地元の企業などが関わると…。これから先、緩くなっていくかもしれませんが、現段階ではかなり厳しく言われています。

(発言者不明)：それはIOCが言っているのですか。

石綿：最終的にはIOCだと思います。

(発言者不明)：ロンドン大会でも同じだったのですか。

石綿：ロンドン大会では、五輪マークのつかない「カルチュラルマーク」を設け管理していましたが、IOCの意向でリオ大会以降、厳しくなったとも言われています。

(発言者不明)：マークのメリットは、何ですか。

石綿 ひとつのブランドとしての価値です。別にお金がつくわけではありません。

(発言者不明)：規模の大きな事業が、公認マークになるということですか。

石綿：いいえ。公認マークは、基本的に東京都など主体組織の事業につきます。東京都歴史文化財団であるアーツカウンシル東京は取れないはずですが。アーツカウンシル東京の公募プログラムで委託事業としてやる場合は、個別に応援マークを申請することになると思います。例えば、トヨタは公式スポンサーですが、別会社であるトヨタ販売によるオーケストラの地方巡演は恐らく公認にならない。この辺は考えながらやっていくのでしょう。公認にならなくても、2020年までいろいろな形で盛り上がっていくのだらうとは思いますが。

鯨：各自治体にイベント数のノルマみたいなものはあるのでしょうか。

石綿：ないと思います。

鯨：来年、福岡で全国シニア演劇大会という高齢者の演劇祭をやるのですが、いろいろ要求されているから多分それになると思う、と自治体の人が言っていました。

石綿：数を意識するより、良い制度なりシステムをどう残していくかを意識して取り組んだ方が良いと思います。ただ、盛り上がりにはある程度の数が必要です。自治体のノルマはわかりませんが、東京都では、何件やらなければといった話は今のところありません。

柴崎：厚労省のモデル事業はいま10都府県で実施されていますが、都道府県ごとに障害のある人たちの芸術活動の支援拠点をつくっていく計画だそうです。このネットワークを通じて、障害のあるアーティストの活動が全国に知られるようになれば、もっと人が動いて、プログラムが活性化していきたくらうと思います。

吉野：大事なことです。地方で力を伸ばしてきた団体が幾つかありますが、彼らがツアーをするのは大ごとです。全国に支援センターができれば巡回公演のサポートや地域のNPOとの橋渡しをしてくれると良いと思います。地域創造のネットワーク事業は、幾つかの公共ホールが共同で予算を出し企画して、作品ができれば各ホールを巡回するという発想ですが、それに近いことを障害者の舞台芸術の分野でもできるようになるかもしれません。

柴崎：エイブルアートは宮城県で、障害のある人の文化活動のアクセスセンター的な機能を目指しています。宿泊や介護者などの相談にのれる仕組みです。モデル事業は今、ビジュアルアートに偏っていますが、ジャンルもセクターも広げて、ネットワークを拡大するよう厚労省に提案しています。

吉野：若手参画の仕組みのアイデア公募には、どのようにかかわれますか。

石綿：社会課題解決、ソーシャル・インクルージョン等のテーマでアイデアを募ることになると思います。

吉野：公演だけでなく、環境整備、中間支援的な活動、リサーチ等も含まれるでしょうか。

石綿：そこは未定ですが、レガシーをどうしていくのかは重要なテーマなので、例えばそうしたプラットフォームづくりは対象になるのではないかと思います。

廣川：ソーシャル・インクルージョンの考え方として、東京2020のレガシーを残すということであれば、情報保障と視覚障害者への支援をつけるといった最低限のことを、基本的な枠組みとしてはっきり打ち出していくことが大切だと思います。募集のときに

はっきりそれを打ち出して、そういうプランがない企画は落とす（笑）。そのくらい強いアピールをしていただいで、2020のおかげでみんなが参加しやすくなったと、後から言われるようになると思う。オリンピック・パラリンピックに対して違和感を持っている人、批判する人がたくさんいると思いますが、そういう人たちも参加できる状況をつくって、みんなに納得してもらえるようにしていく必要があると思います。

秋元：そういう企画を優先的に選択していくとなると、作品づくりで出演料すら満足に支払えない状況の中、小さな舞台芸術団体がそのための資金を用意するのはかなり大変だと思います。まだ鑑賞支援というコンセプトをよく知らない人も少なくないので、意識を広げることも必要だと思います。

伊地知：私たちも同じ問題を抱えています。例えば参加費1,000円で行うワークショップでも手話通訳をつけると何万円かかかります。助成金をもらっていただければ何とか頑張りますが、やはりかなり厳しいです。オリンピック・パラリンピックの事業に関しては、情報保障やアクセス保障の経費を別途付けていただいで、仲介サービスもしていただくといいアイデアを提案できるといいと思います。

吉野：芸術の各ジャンルに適した手話通訳さんを派遣してもらえるよう、T A - n e t が相談を引き受ける。文字情報の保障だったらM A S C、身体障害の方のヘルプだったらスロームーブメントというように窓口を決めて、サポートのための予算も別途用意して、専門の団体が仕事として協力できるようになるとよりいいですね。

伊地知：オリンピック・パラリンピック、あるいは芸術活動ということで、ヘルパーも別枠でつけてもらえると…。

吉野：そうですね。いま制度設計中ということですし、サポートに関して専門性の高い人材もここに揃っています。今まで日本になかった画期的なやり方を取り入れて、モデルをつくっていけるかもしれないですね。

鯨：いつもお世話になっているヘルパーさんをツアーに伴うことが、今の制度だと非常に難しいので、厚労省にその制度の改善を求めていくことも必要だと思います。当事者と一緒に訴えれば、印象が相当違います。利用者の側には、いつものヘルパーでないと怖いということがあると思います。

井崎：ろう者劇団では、聞こえる人と聞こえない人が一緒に楽しめる手話狂言を目指しています。皆さんの意見を聞いてなるほどと思いました。支援をよろしくお願いします。

小池：うちの団体としてアピールしたいことは、手話狂言は、最初から聞こえる人と聞こえない人が一緒に楽しめる形で、手話狂言の舞台をつくっているということです。

吉野：作品自体がソーシャル・インクルージョンということですね。

小池：はい。それとは別の問題ですが、手話演者の出演料と、情報保障のための手話通訳者の経費の両方がかかるので…。

吉野：助成金を出す側もその点を考えていけると良いという話ですね。

蒔苗：東京2020参画プログラムのテーマの一つ「経済・テクノロジー」のアクション例として、「映像や多言語対応等による感動の共有、人に優しいバリアフリー技術の活用」が挙げられているのですが、これらは情報保障に関することでしょうか。私たちの団体では、もし多言語字幕対応をするのであれば、日本語字幕や、手話などバリアフリーとしての多チャンネル対応も考えてほしいと思っています。情報支援の枠組みづくりは「経済・テクノロジー」として進めるが、文化はまた別、ということにならないと良いと思います。

石綿：アクション&レガシープランの5つの柱は、恐らく文部科学省や経済団体が関わるという意味で考えられていると思います。

蒔苗：5つの柱に関して、ホームページでは「8つのテーマ」として掲載されていますが、「スポーツ・健康」「まちづくり」「持続可能性」などと分かれています。余り細分化されてしまうと、文化が、情報テクノロジー等で進められることの恩恵を受けられないのではないのでしょうか。今後そのあたりの連携が進むことに期待したいと思います。

4. 意見交換

吉野：皆さんから、今後につながる可能性も含めて幾つかご意見がありました。東京都が新しい支援の制度設計に入ろうとしているこのタイミングに、いろいろな要望を出して検討材料に含めていただくのも大切なので、ここで挙げていきたいと思います。もう一つは、2020年に向けていろいろなプロジェクトにお金がつく可能性がある中、単独の団体や個人でやれないことも、ネットワークを使えば可能性があるのではということです。情報保障などを外出しして、サービスを使いやすくするのも1つです。実際に運用する現場をつくっていかないと、どれだけニーズがあるのか、どれだけマンパワーが要るのが見えてきません。そこで、ここにいる人たちが協働して、モデル事業的なプロジェクトを考えていく可能性はないのでしょうか。

(発言者不明)：先ほど挙げたアクセス環境や創造環境を整えていくための専門的なことを共有し、サービスをつなげていけたら、かなり強い力になるのではと思います。

廣川：最近あるところで、聞こえない方が落語の会に参加申し込みをしたら、手話落語があるからそちらへ行ってくださいと断られました。このように、アクセス環境が整った事業と整っていない事業があると、希望が叶わない可能性があります。一方の鑑賞環境は改善されないままでは望ましい形とは言えません。できれば全てに環境が整備されて、皆がそれぞれ楽しみたいものを楽しめるようになってほしいと思います。

吉野：恐らく舞台関係者でも舞台手話通訳のことさえ知らない人が日本にはまだたくさんいる中、それを広げていくためのT A - n e t の活動に加えて、ここにいる人たちと協働でモデルケースとして規模を広げていく道筋について、話し合いたいと思います。例えばフェスティバル／トーキョーでは、鑑賞のための情報保障や、障害のあるアーティストの作品上演が行われていますか。

杉谷：ありますが、現状は海外からの招聘ものですね。

吉野：舞台手話通訳がいる公演や、介助者を伴う作品づくりを、フェスティバルに当たり前のこととして入れていくようなアプローチを提案していかれたらと思います。

伊地知：全てのアートイベントで、義務でなくとも情報保障とアクセスの保障をしていくための、オリンピック・パラリンピック情報・アクセス保障部門みたいなものが別立てでできると良いと思います。それができたら、将来のスタンダードになっていくでしょう。そういう提案を、厚労省や文科省にしていくことが必要だと思います。それを、この研究会から提案していくことはできないでしょうか。

もう一つ、オリンピック・パラリンピックの文化イベントにはさまざまな障害を持っている人たちが参加できるプログラムがあると良いと思いますが、そのための人材育成が必要です。目の見えない人、耳の聞こえない人、身体障害のある人、知的障害のある人、そういう人たちが誰でも参加できるダンス活動をするためには、特別なプログラムが必要です。その指導のできるファシリテーターを育てて、全国津々浦々に彼らを派遣してワークショップができればと思います。イギリスのアンリミテッドが成功した背景には、40年間にわたるコミュニティアートの歴史があります。全国各地で障害のある人も参加できる地道なワークショップがたくさん行われたからこそ、障害のある人たちのプロフェッショナルな芸術作品が生まれ、芸術団体が出てきたのです。果たして、今からで間に合うのかという懸念もありますが、ないよりはあったほうがいいですし、継

続していけばいいのです。そういったことを、アーツカウンシルなどが主催するのか、共同でやっていくのかはこれからの検討課題だろうと思います。異なるアート活動をやっている団体がここに集まっているので、一緒に作品をつくるのも良いと思います。

吉野：たしかにイギリスでは45年かかりました。時間をかけて長期戦でやっていかなければいけないことが日本にはあると思いますが、今日お話を伺ったような大きな契機が社会にある中、短い期間で、具体的に協働して見せられるものをつくっていくことも大事だと思います。1つは、支援のあり方とか、障害のある人の権利です。森田さんは「交渉」という言葉が使われていましたが、表現者として継続的に活動していくための権利をどう訴えていくかということ。もう1つは、舞台表現に関わる人たちが集まったときに見えてくる新しい可能性と、鑑賞支援などが結びついた具体的な何かを、見せていくということです。

鯨：せっかくだったら、もう少しいろいろな障害を持った方も参加していただけないでしょうか。例えば、視覚障害の方、盲ろうの方、身体でももっといろいろな障害があると思うので、できたらそういう方々からも何が必要かを聞けると、具体的な対策がとれるかと思います。

吉野：森田さん、今日はいろいろ思われることがあったのではないのでしょうか。

森田：大阪の小劇場から情報保障についての相談を受けたことがあります。大阪では、台本貸し出しが最も多くとられている制度です。手話通訳を雇う余裕は全くないので、それが良い方法なのだろうと思っています。しかし、大きな劇団や外国のミュージカルは、権利の問題から台本を貸さないと聞きます。最低限の情報保障をして、誰でも同じ舞台を安心して楽しめるようにすることが一番大切なので、大きな劇場では是非やってほしいと個人的には思います。ただ、障害が違くと突き当たる問題も全然違います。私自身、聴覚の障害の人のバリアについてはなかなかわかりません。

ワークショップの話が出ましたが、問題は継続できるかであって、たとえ毎年やっても、3日間ワークショップをして簡単な発表で終わってしまうのでは、残念です。次世代が育って継続的にやっていくには、それなりのお金がかかるのだと思います。

吉野：確かに、障害のある、ないにかかわらず、お互いを知らないという状況なのだろうと思います。ひとつひとつ個別の対応をしなければいけないので、整理が必要ですね。残り時間が短くなりましたが、制度に関する提言や、協働の進め方などについて、もう少し意見交換できないでしょうか。

佐野：皆さんのお話を聞いて、情報保障、アクセスの問題、介助の問題など、最低限の環境を整えて、誰もが鑑賞でき参加できるようにすることが最も大事だと理解できました。吉野さんも仰るように、すばらしい表現活動をしている団体とアーティストがこれだけ揃っていらっしゃるが、この場の強みだと思います。個々に活動しているだけだと、そういった集団が社会に存在するというメッセージが外に伝わりにくいし、なかなか活動が広がらないのではという問題意識を持っています。美術活動のほうは今かなり注目を集めてきていますが、パフォーマンス・アーツのほうはまだそれほどではありません。どれだけのクオリティーのものが、どれだけのボリュームで存在するのかについて、まだアピールが足りないのではないかと。アーツカウンシル東京として「こういう枠を用意するので、この中で皆さん、どうぞ」と言えるような状況では今はまだないので、皆さんから具体的なお提案をいただくことで、こちらでも可能性を考えて、足がかりにできればと思っています。必ずしも皆でコラボレーションをする必要はないのですが、散発的なままだと、現状を変える力としては少し弱いのではと、こちらからは見えます。

稲田：国際交流基金の立場から言わせていただくと、外国人もある種、言語のバリアがあるので、外国人のソーシャル・インクルージョンも含めていただけると良いと思います。アクセスコーディネーターなどの人材育成には時間がかかるので、制度ができたときに備えて、人材育成をあらかじめスタートさせていくことも必要かと思っています。

吉野：せっかくなので、佐藤さんにも。

佐藤（宏）：日本財団パラリンピック研究会では障害のある人のアーツ活動に関する公開の勉強会を開いています。活動をもっと広く知ってほしいというお話が出ていましたが、組織委員会、厚労省、東京都はじめ自治体、企業、そしてメディアも来ていますので、そういう方たちにアピールする場として、勉強会の場を活用していただけたらと思います。パラリンピックが開かれる20年がゴールではなく、人材育成のような時間がかかることを含めて、20年を契機として、今から進められればと思っています。

吉野：今日は、森田さんの美しいダンスを見せていただきました。車椅子ダンスが持っている可能性、字幕をはじめコラボしていくことの可能性、手話狂言が聞こえる人にも聞こえない人にもおもしろいということ、高齢者の方との関わりから見えてきた舞台の本質的なおもしろさなどなど、いろいろなことがこの場には点在しています。今まではばらばらに見せていて認知度が伸びなかったのだとしたら、ここで何か一緒にすること

で、もっと見せられるようにできるのではないか、その中に支援のあり方のモデルケースを入れ込んで、次につなげていくことができるのではないかなどについて、今日はブレストをしてみました。ただ支援してくれと言って待っているのではなく、私たちが舞台芸術に関わってきた経験と力を持ち寄って、協力して何ができるかを今後も探っていけたらと思います。次回は10月ですが、皆さん是非考えてきてください。

伊地知：フェスティバル／トーキョーに障害のある方々の舞台が入ったら、おもしろいのではないのでしょうか。障害者の舞台はアーティスティックなレベルをどう見るかが非常に難しいのですが、いわゆるアウトサイダー・アート、周縁のアートは圧倒的におもしろい。だから、それが美術の1つのジャンルとして定着しつつあるのだと思います。

吉野：作品の批評、評価はどこにあるか。観客の目をどう育てるかということもつながってくると思います。美術の分野はそこも含めて先行してきたのだと思いますが、舞台芸術分野は限られた人しか公演に行かないという状況なのだと思います。フェスティバル／トーキョーのような場に、並列に入っていくというのは1つの考え方ですので、その点も含めて次回以降に話していけるといいと思います。ありがとうございました。

(了)